

みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画

「Farm to Fork戦略」(20.5)

2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)

2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

**農林水産業や地域の将来も
見据えた持続可能な
食料システムの構築が急務**

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める**有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大**
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低5割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）

2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、

今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

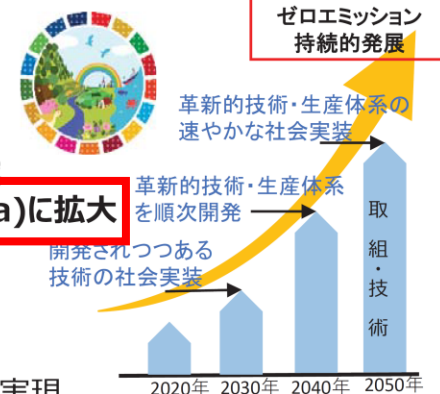
※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。

2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。

補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。

※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。

地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。



期待される効果

経済

持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会

国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境

将来にわたり安心して 暮らせる地球環境の継承

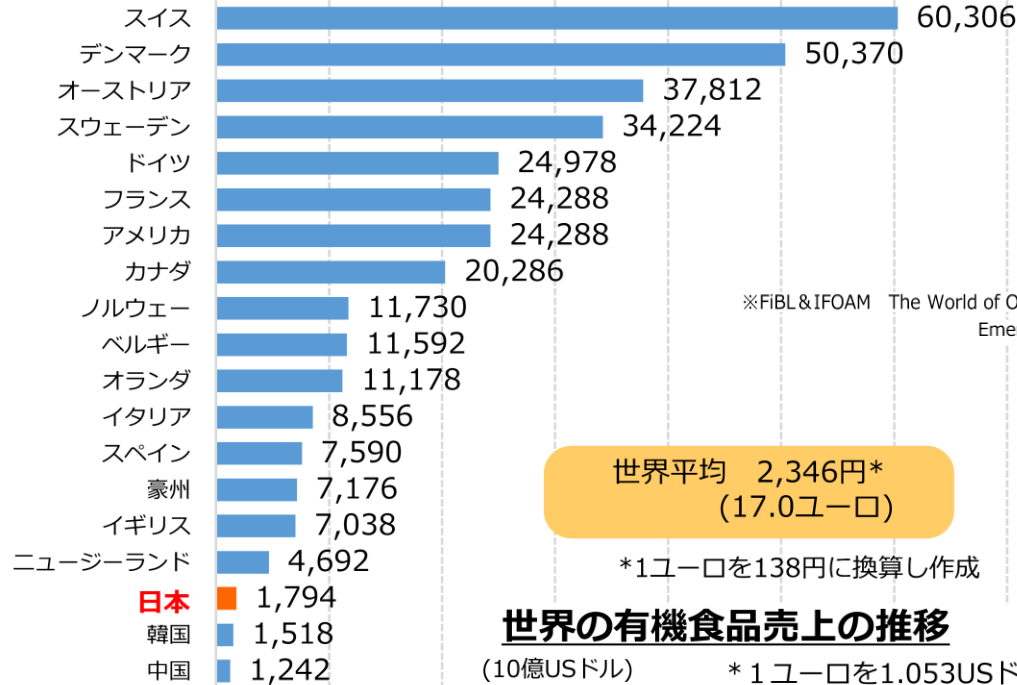
- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

※2021年5月12日みどりの食料システム戦略本部決定

有機食品市場

国別1人あたりの年間有機食品消費額（2022年）



※FIBL&IFOAM The World of Organic Agriculture statistics & Emerging trends 2024を基に、農業環境対策課作成

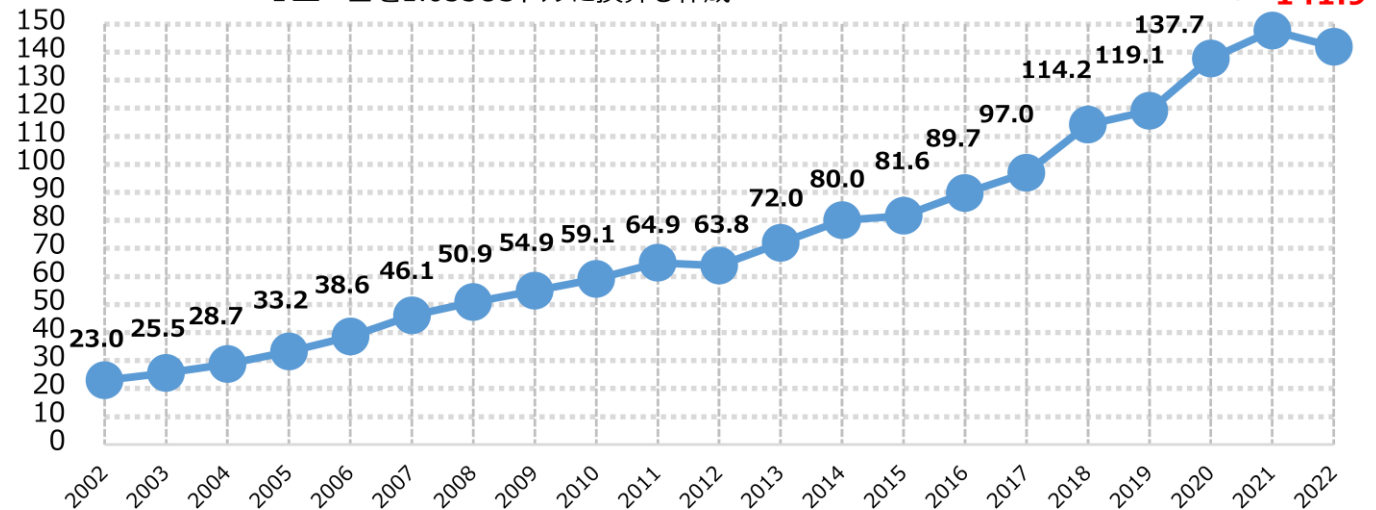
世界平均 2,346円*
(17.0ユーロ)

*1ユーロを138円に換算し作成

世界の有機食品売上の推移

(10億USドル)

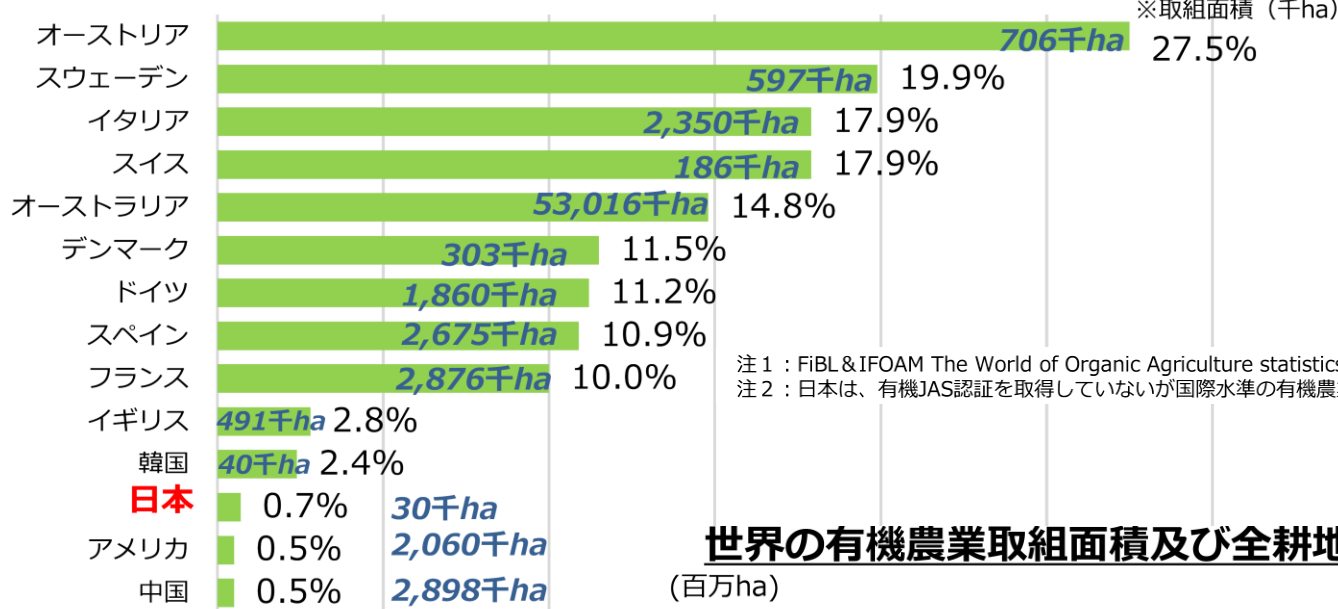
* 1 ユーロを1.053USドルに換算し作成



※FIBL&IFOAM The World of Organic Agriculture statistics & Emerging trends 2010~2024を基に、農業環境対策課作成

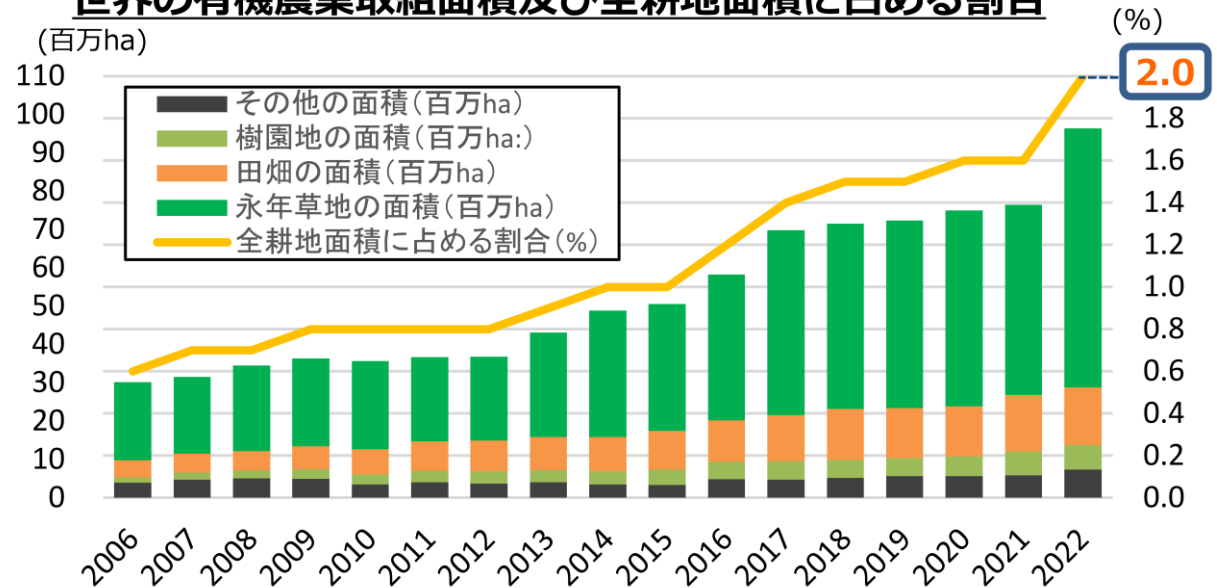
有機農業の取組面積

耕地面積に対する有機農業取組面積と面積割合（2022年）



注1：FiBL & IFOAM The World of Organic Agriculture statistics & Emerging trends 2024を基に、農業環境対策課作成。
注2：日本は、有機JAS認証を取得していないが国際水準の有機農業が行なわれている農地面積を含む。

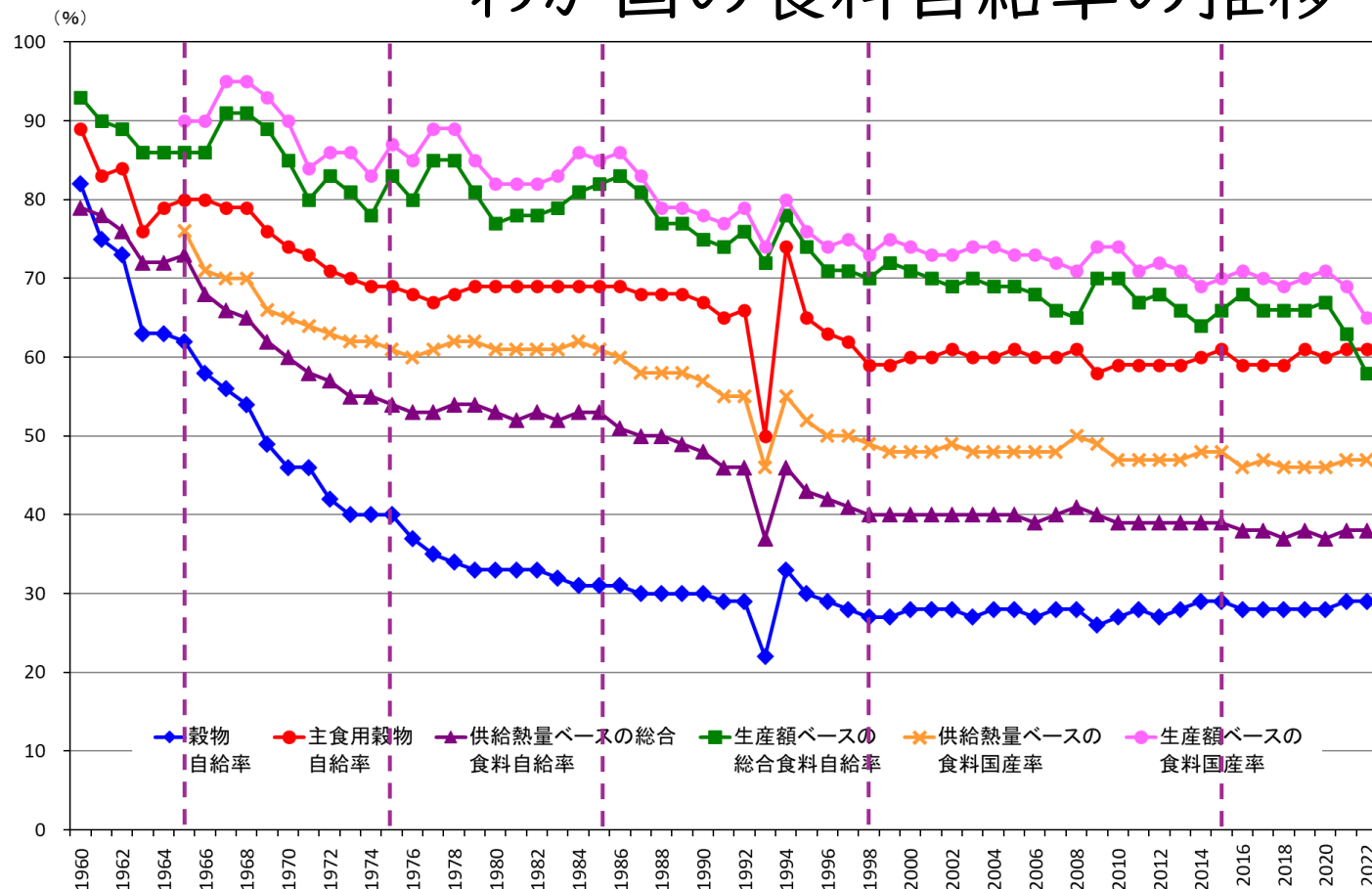
世界の有機農業取組面積及び全耕地面積に占める割合



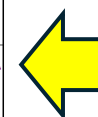
※FiBL & IFOAM The World of Organic Agriculture statistics & Emerging trends 2024を基に、農業環境対策課作成

4. 日本の食料問題

わが国の食料自給率の推移



食料自給率は低い
↓
わが国の食料安全保障は輸入に依存している

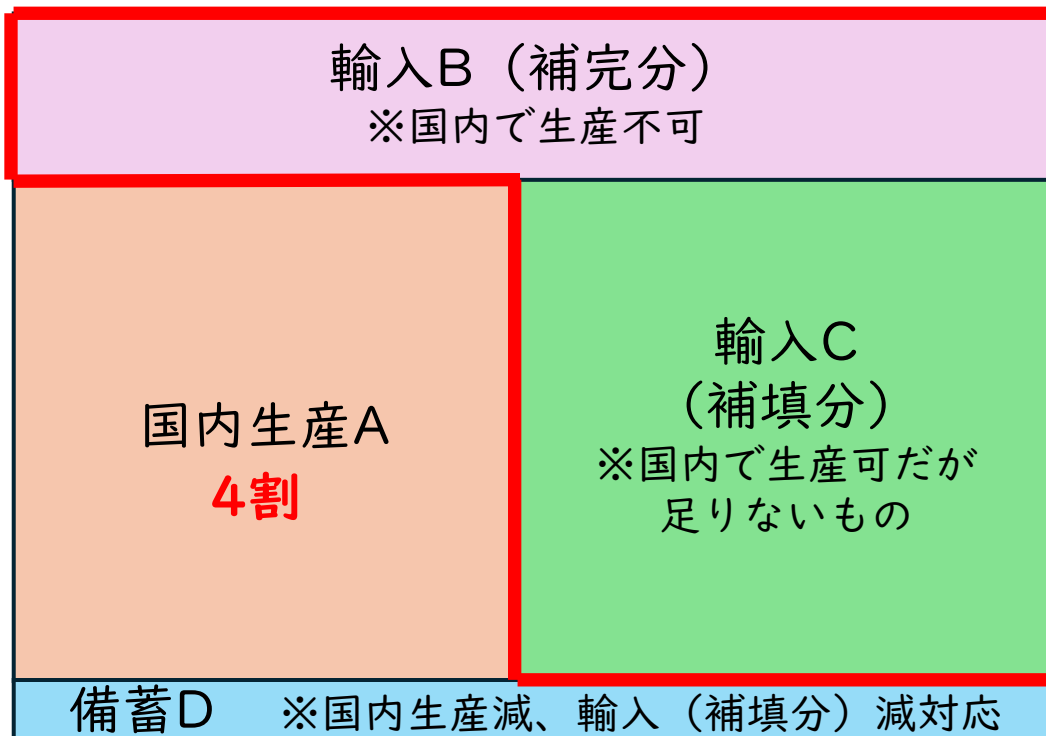


資料：農林水産省
「食料需給表」
注：2023年度は概算値

	'60	'65	'70	'75	'80	'85	'90	'95	'00	'05	'10	'15	'20	'23
穀物（食用＋飼料用）	82	62	46	40	33	31	30	30	28	28	27	29	28	30
主食用穀物	89	80	74	69	69	69	67	65	60	61	59	61	60	63
供給熱量ベース総合食料	79	73	60	54	54	53	48	43	40	40	39	39	37	38
生産額ベース総合食料	93	86	85	83	81	82	75	74	71	69	70	66	67	61
供給熱量ベース国産食料率	--	76	65	61	61	61	57	52	48	48	47	48	46	47
生産額ベース国産食料率	--	90	90	87	82	85	78	76	74	73	74	70	71	67

食料の安定供給の構図

輸入計 6割



- **緊急の場合も、中長期的にも、わが国にとって都合のよい（数量、品質、価格面において）好条件で輸入Bや輸入Cを行うことが可能であった。→それが今後、容易ではなくなることが予想される。**

【食料の不安定供給時】

- 国内生産Aが中長期的に減少していった場合に、輸入Cを増やす
- 国内生産Aが不作等で急減した時に、備蓄Dで補充。さらに足りない場合は輸入Cを追加で増やして対応
- 港湾ストなどで輸入Cの一部が届かない場合に備蓄Dで補填
- 輸入Bが減少した場合に国内生産や備蓄で対応することができない（あきらめて、国内生産Aや輸入Cでの産品を代替品として充当）